

原材料価格の上昇が企業収益に与える影響

～業種別にみたインパクト試算～

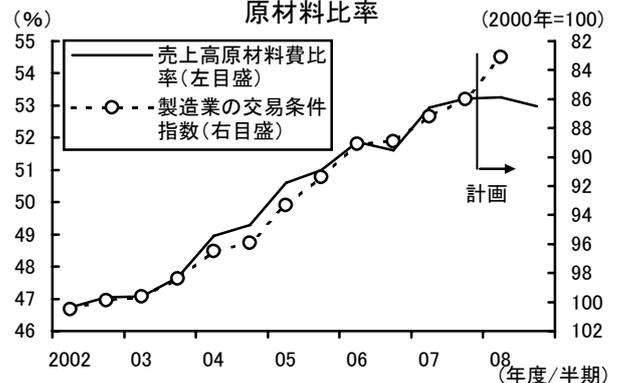
- (1) 資源価格の高騰によって企業収益が圧迫。2008年4～6月の物価データを利用して利益率（産業連関表ベースの営業余剰／産出額）に与える影響を試算してみると、原材料価格の上昇ペース加速を背景に、2008年度の利益率は一段と押し下げられる見込み（図表1）。原油価格上昇の影響が大きい電力・運輸だけでなく、価格上昇が鉄鉱石・穀物など幅広い品目に及んでいるため、大半の業種で利益率が大きく低下。
- (2) 日銀短観6月調査によれば、2008年度の大企業の経常利益は7年ぶりの減益になる見通し。もっとも、6月調査時点の収益計画では、原材料価格上昇の影響が十分に織り込まれているとはいえず。実際、2008年度は売上高原材料比率が下落するという楽観的な想定に立脚（図表2）。2008年度入り後も交易条件が悪化していることを踏まえれば、今後の経常利益の下方修正は不可避。ちなみに、2008年度の売上高原材料比率が2007年度と同程度上昇すると的前提で試算すると、大企業・製造業の経常利益は今後2割程度下方修正される見込み（図表3）。とりわけ、素材業種での収益悪化が顕著。経常利益の下振れに伴い、現時点ではやや強めの設備投資計画も徐々に慎重化していく公算。

(図表1) 原材料価格の上昇による利益率
押し下げ(前年度からの変化幅)

		(％ポイント)			
		2006年度	2007年度	2008年度	原油の影響
製造業	食料品	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 0.5
	繊維	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.9
	金属	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 0.4
	一般機械	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2
	電気機器	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.3
	情報通信機器	1.1	1.2	0.9	▲ 0.2
	電子部品・デバイス	▲ 0.1	0.4	0.4	▲ 0.3
	輸送用機器	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2
	精密機械	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
	その他の製造工業	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 2.0
非製造業	建設	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.2
	電力・ガス・水道	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 11.9
	卸・小売	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7
	金融・保険・不動産	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
	運輸	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 3.5
	通信・放送	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
	公共サービス	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.7
	対事業所サービス	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
	対個人サービス	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.5
	その他の非製造業	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.9

(資料) 経済産業省「2006年簡易延長産業連関表」、日本銀行「企業物価指数」などをもとに日本総研作成
(注1) サービス価格・固定費は一定とし、財の価格上昇のみ考慮。
(注2) 2008年度は4～6月の前年比上昇率を使って試算。

(図表2) 大企業・製造業の売上高
原材料比率



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」「投入産出物価」
(注) 2008年度上期の交易条件は4～6月平均。

(図表3) 2008年度の経常利益の伸び率試算
＜原材料比率が上昇を続けるケース＞

	6月計画	試算値	
		6月計画	今後の修正幅
大企業・製造業	▲ 9.9	▲ 32.1	▲ 22.2
繊維	▲ 2.5	▲ 11.3	▲ 8.7
木材・木製品	55.7	▲ 37.9	▲ 93.6
紙・パルプ	25.7	▲ 85.5	▲ 111.2
化学	▲ 8.9	▲ 12.0	▲ 3.0
窯業・土石	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 0.5
鉄鋼	▲ 18.6	▲ 69.0	▲ 50.4
非鉄金属	▲ 22.7	▲ 62.6	▲ 39.8
食料品	4.1	▲ 38.0	▲ 42.1
金属製品	23.6	3.3	▲ 20.3
一般機械	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 3.6
電気機械	▲ 4.7	▲ 4.7	0.0
造船・重機	13.5	▲ 11.4	▲ 25.0
自動車	▲ 28.3	▲ 33.0	▲ 4.8
精密機械	6.7	▲ 41.7	▲ 48.4
その他製造業	8.1	▲ 14.0	▲ 22.2

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」
(注) 原材料比率が2007年度と同程度上昇すると仮定。